

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

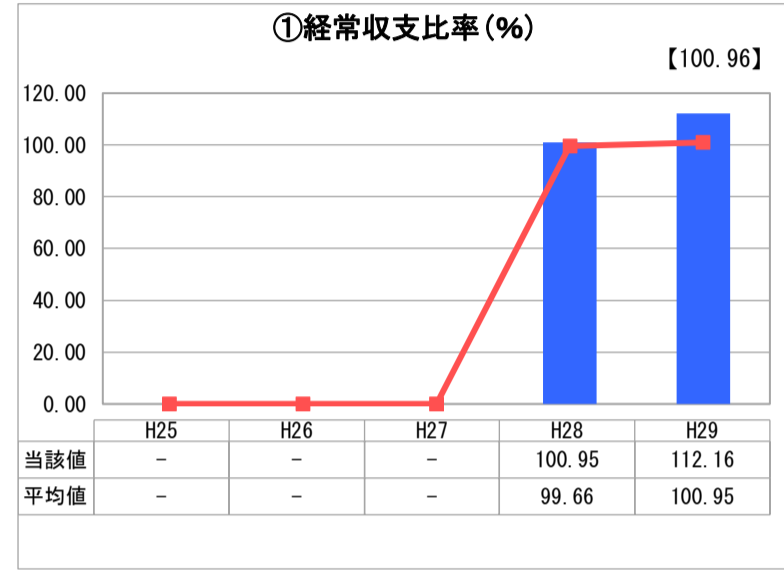
福井県 鯖江市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.72	17.89	79.86	3,196

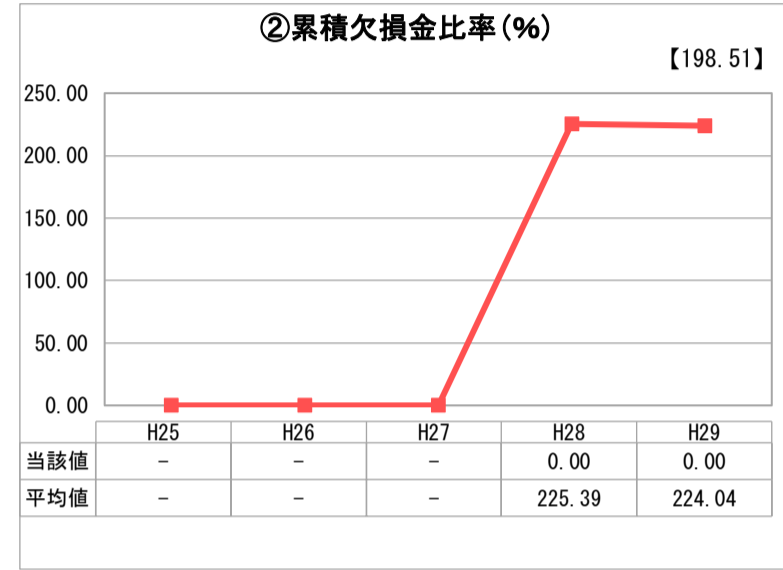
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
69,297	84.59	819.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,403	7.08	1,751.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

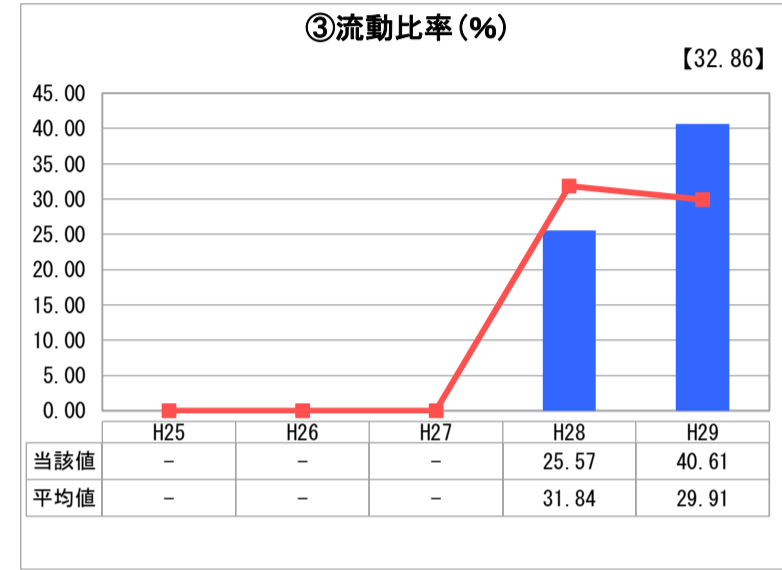
## 1. 経営の健全性・効率性



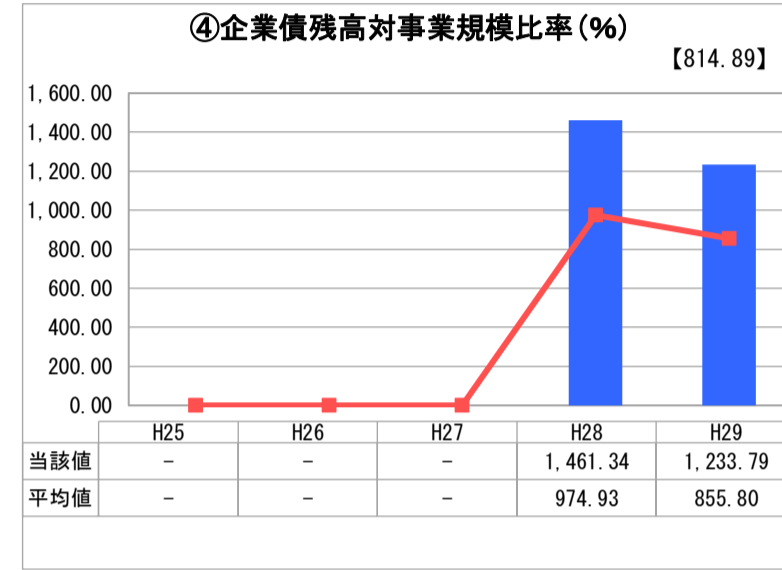
「経常損益」



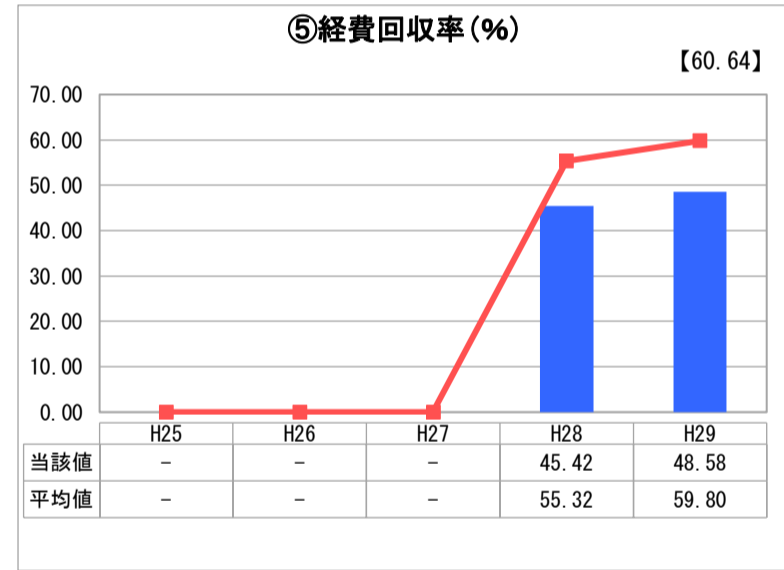
「累積欠損」



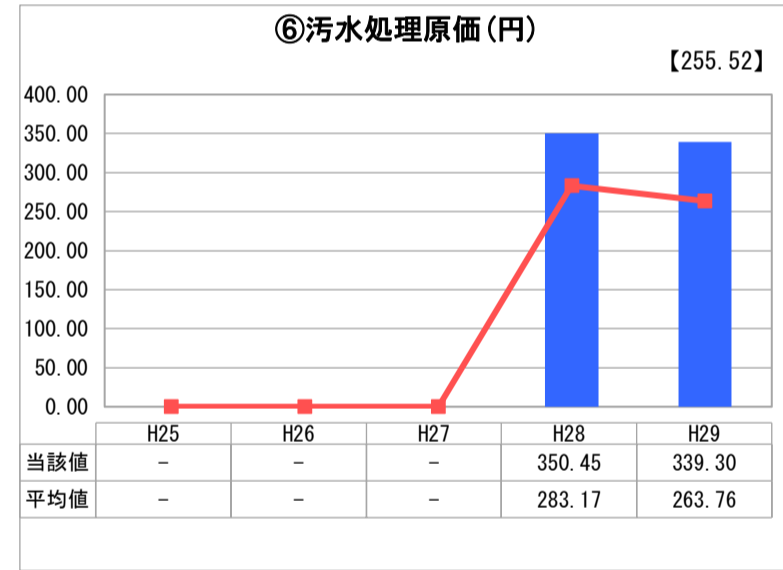
「支払能力」



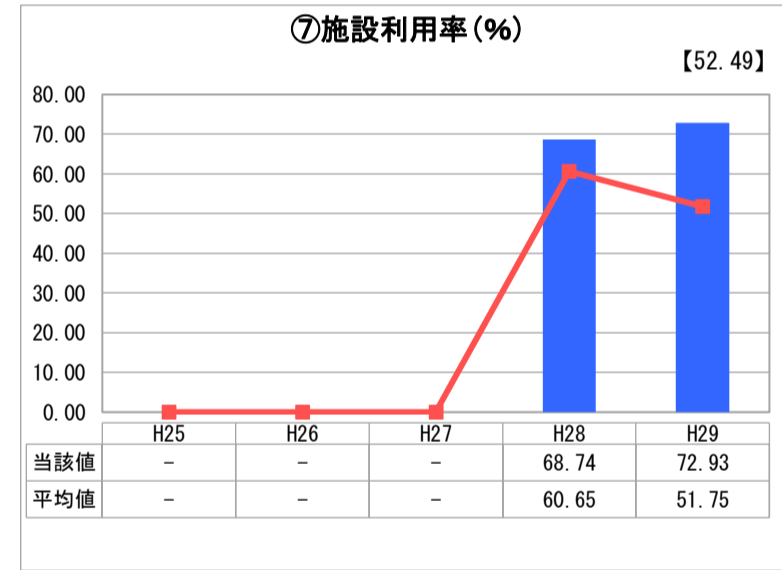
「債務残高」



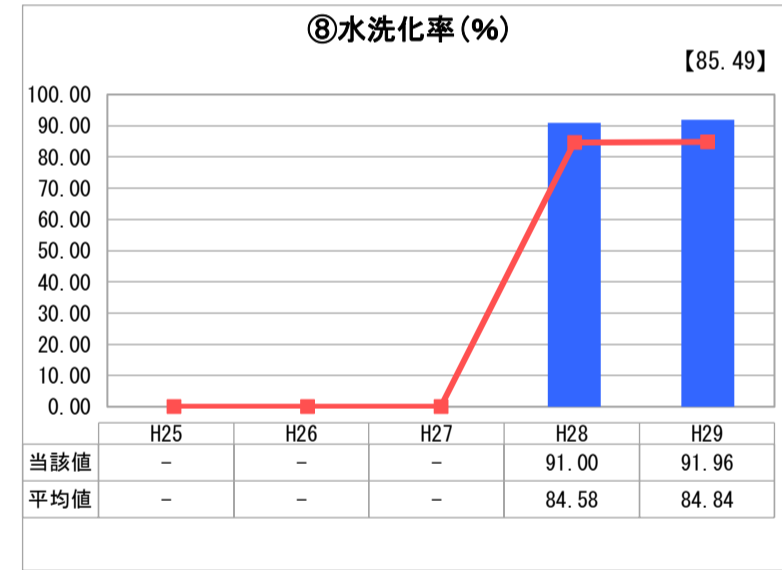
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

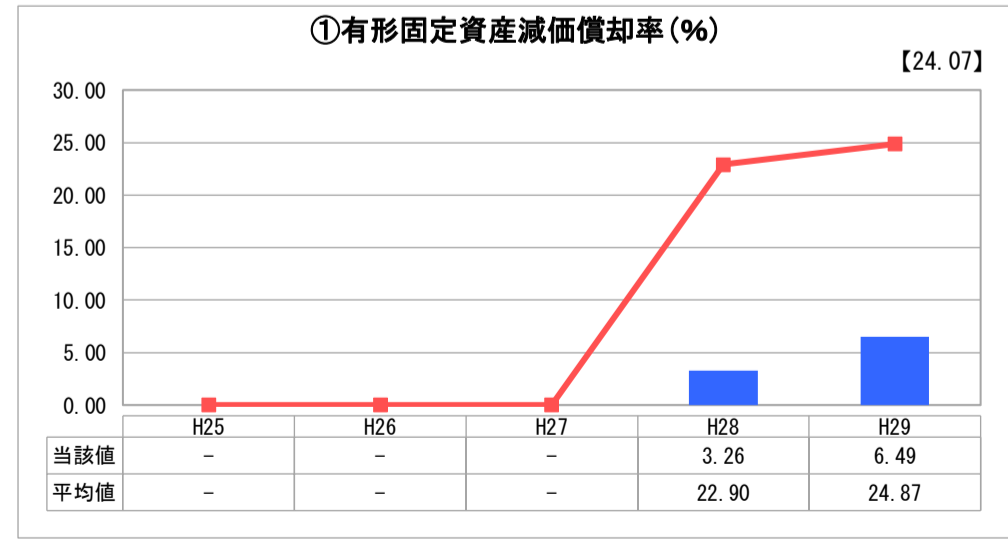


「施設の効率性」

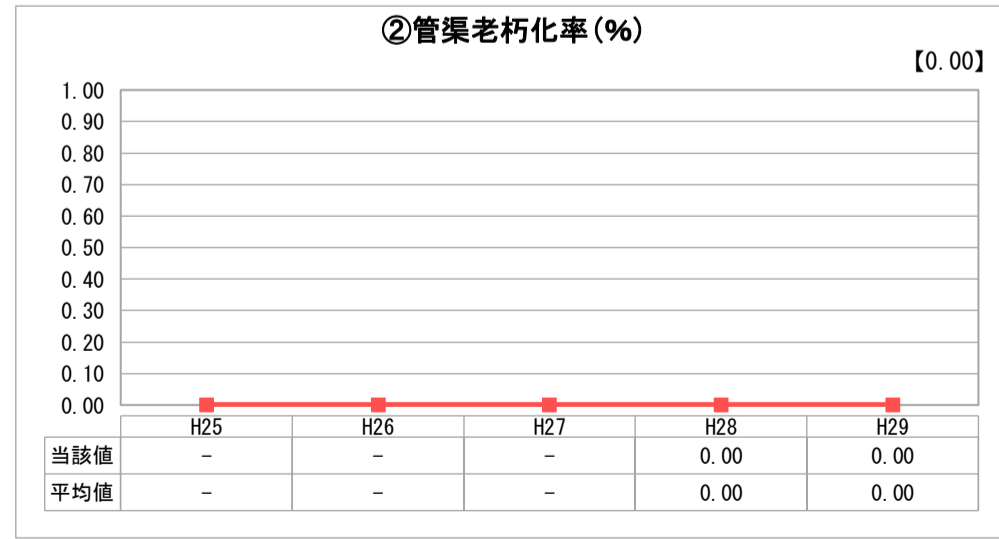


「使用料対象の捕捉」

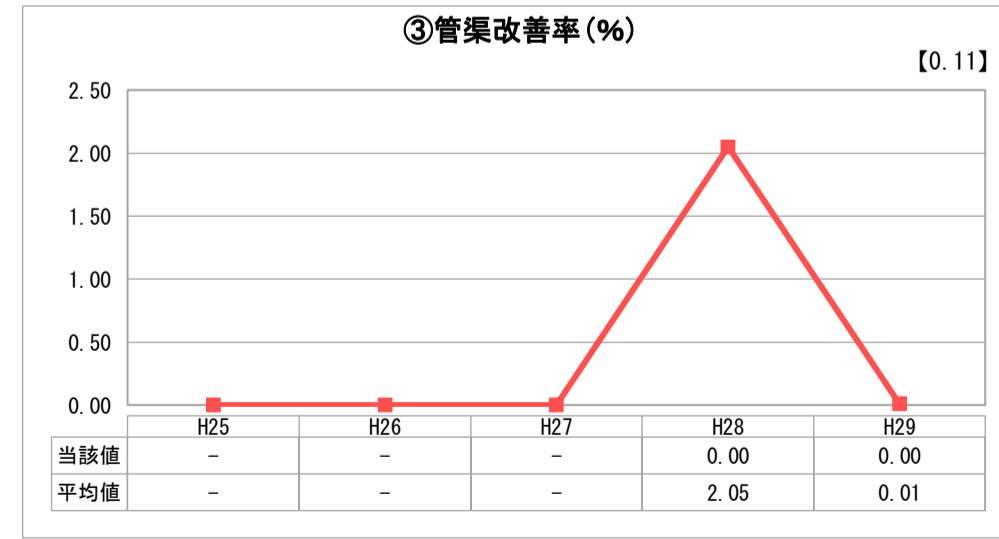
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率および⑤経費回収率については、総収益の4割程度を一般会計繰入金に占めている。使用料増収させるため普及促進活動や使用料の改定（平成28年4月実施）等取り組んでおり、⑧の水洗化率は高水準で、また当年度の有収水量は微増した。しかし今後の有収水量は、節水器具の普及等で増収は厳しいと考える。

また④企業債残高と⑥汚水処理原価については、元々多額である建設改良償還金と併せ、平準化債を可能限度額まで起債していること、平成19年度から3年間行った公的資金補償金免除繰上償還借換分を重ねて支払っていることが、数値悪化の要因と考えられる。しかし借換償還金は32年度を最後に終了すること、計画区域全体の整備は完了していることから、今後④企業債残高と⑥汚水処理原価の数値は少しずつ改善される見込みである。

⑤経費回収率については、収入増は前述のとおり厳しい見込みで、支出減への経営努力を重ねているところである。下水道経営健全化計画に基づき、公共下水道事業と併せて平成19年度から職員数を4人削減、汚水処理場やポンプ場などの維持管理については包括的民間委託制度を導入し、施設の維持管理経費削減を図ってきた。更に28年10月からは窓口業務等の包括外部委託も導入するなど、①④⑤⑥の改善に向けて経営努力を続けているところである。

⑦の施設利用率については、⑧の水洗化率の向上と合わせ、順調に接続者が増加していることに起因するものとする。

### 2. 老朽化の状況について

処理場は6カ所あり、平成23～24年度に立待地区、H26～27年度に豊地区処理場の機能強化事業を行った。またすべての処理場について、平成28～29年度に機能診断調査を行い、今後の整備計画についての基礎調査を行った。今後順次改築、更新事業費の平準化を図っていくところである。

## 全体総括

上記1でも述べたとおりだが、下水道事業の根幹である使用料収入については、高齢者世帯や単身者世帯の増加や節水器具の普及等により、有収水量の増加は見込めない。水洗化率は順調に伸びているが、これ以上の水洗化促進は頭打ちが予想され、使用料増収も見込み難しく、収入減は必至である。

これまで様々な経営努力は行ってきており、新しい取組を模索している状態であるが、先進自治体の状況等を参考に等して、経営健全化に向けた取組を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。